不登校対応巡回教員と協働した不登校対応について

不登校生徒の状況

対象生徒は、小学校から不登校傾向で、学習面や人間関係など様々な面で不安を抱えている。入学後 1 か月で、欠席が増え始め、2 学期からは登校できなくなった。校内委員会にて、該当生徒の支援について検討し、SC と SSW と協働して、「校内別室」の利用等を行うことで週 2、3 回登校できるようになってきた。

具体的な取組

○校内体制の強化

週 1 回実施の校内特別支援会議を不登校対応巡回教員の巡回日に合わせ、管理職、各学年の教員、特別支援教育コーディネーター、養護教諭、SC、SSW、特別支援専門員で構成した。情報交換だけでなく、支援の方向性の検討も同時に行い、会議後はその内容を全教職員へ周知し、共通理解を図った。

○教員の指導力向上

人権教育の視点を大切にした研究授業を全教員が行い、人権感覚の醸成に努めている。また、不登校未然防止のための、温かな人間関係づくり、学級づくりや不登校の初期対応など、若手教員が悩む不

登校生徒への初期対応について、不登校対応巡回教員が研修会を実施した。

○「校内別室」の新設

空き教室を利用し、不登校対応巡回教員と連携し、学年教員や生活支援員と当該生徒が安心して過ごせる場所を教室以外に設置した。また、教室に入れない生徒のため、該当クラスの授業をオンライン配信し、安心していつでも教室に戻れるようにした。

○関係機関との連携

学校外の支援機関や教育支援センター、不登校ひきこもり相談室やフリースクールとの連携の下、集団生活への適応や基本的な生活習慣の改善、「学びたい」という学習意欲の尊重を図った。

また、保護者と SC をつなぎ、カウンセリングなどを行うことで、保護者の支援にも取り組んだ。

成果

不登校対応巡回教員を中心として校内の「居場所づくり」を行い、当該生徒を含め、支援を継続している。居場所づくり、校内体制の強化、教員の指導力向上、関係機関との連携を促進したことで、不登校支援に対する教職員の意識を高めることができた。

課題

次年度は、今年度の取組をよりきめ細やかに追究し、不登校の学校復帰数を更に上げていく。

不登校を生まない取組について

不登校生徒の状況

対象生徒は、中学校 1 年生であり、2 学期から欠席日数が増えた。欠席の主な要因は、学習面や生活面への不安が積み重なったことだと考えられる。

具体的な取組

○絆づくりの取組①「1 - 1 GP (グランプリ) の開催」

生徒会が中心となって、異学年交流型のイベントを企画し、実施した。

生徒会役員が、昼休みを利用して、生徒の特技を紹介する機会を作った。生徒自身が自信をもっている特技の発表を通して、生徒同士が認め合う場の充実を図った。

○絆づくりの取組②「放課後教室の開催」

生徒会役員によるゲーム等の企画、運営を行っている。

放課後教室の活動を通して、生徒同士が活躍・楽しむ機会を設定した。

○校内委員会での支援方法の検討

SCやSSW、不登校巡回教員を含めた校内委員会で情報を共有した。

SC、SSW、不登校巡回教員から専門的な助言を受け、支援方法を検討した。

不登校巡回教員が、他校の取組の紹介や校内での研修を実施し、自校に合った取組の検討を行った。

○学習のサポート

学習に対する不安の軽減を目的とした学習教室を実施した。

定期考査前には、教員による質問教室を実施した。

生徒会主催の自習教室を実施した。学習するためのスペースの確保、生徒同士の教え合いにより不安を軽減した。

成果

学習教室の目的を生徒に周知することで、学習教室等へ参加する生徒が増加し、学習に対する不安軽減の取組が充実した。

友達との関わり合いに楽しさを見いだしている。

欠席傾向の生徒の登校日数が増え、週 3、4 日は登校できている。

課題

生徒一人一人が抱える登校への不安要素が様々であり、未然防止、早期解決への取組を、継続して行う必要がある。

一人一人に寄り添う不登校の支援について

不登校生徒の状況

対象生徒は、様々な不安を抱えていて、その要因に学校の集団が合わないことが大きな原因となっている。学習したいという思いはあるが、学校に行こうとしても足が向かず、行くことができない状態である。不安解消のため、担任やSC、外部機関など様々な支援を行っている。

具体的な取組

○校内での情報共有

週1回の相談部会において、SC、アドバイザー、不登校巡回教員、SSW、学校生活支援員と情報共有している。

不登校生徒とのやりとり、生徒情報などを教員が随時入力できるようにし、全教員が情報を共有できるようにしている。

○生徒会による取組

オンラインスクールポスト（タブレット端末の生徒会クラスルームから全校生徒が任意で投稿できる）

月1回の心得検討委員会（代表生徒が学校のきまりについて検討）

月1回の拡大代議委員会（学校全体の取組や課題についての話し合い）

○個々の生徒に寄り添う

年4回のふれあい面談（担任と生徒）

年2回の三者面談

学年ごとに、毎日の日記のやりとりやタブレットの機能の活用、電話連絡や家庭訪問・SSWによる家庭訪問

○関係機関との連携

週1回のSCによる個別相談

不登校巡回教員、SSWによる面談や作文指導、学校生活支援員の見守り

不登校生徒の学校以外での学びの場として、状況に応じ、教育支援センター等の活用

市の教育相談との連携

成果

不登校の状態が続きそうな生徒に対し、ふれ合う機会を設け、寄り添う支援を行った。また、個々に合った関係機関の学びの場を活用し学ぶ生徒も増え、学校とのつながりを全ての生徒がもつことができた。

課題

生徒との信頼関係をつくり、変化を見逃さず一層、個々にあったサポートをしていける環境をつくっていくことが課題である。

不登校生徒に対する支援と校内連携について

不登校生徒の状況

対象生徒は中学校 1 年生で、小学校から不登校状態が継続していた。不登校の要因は精神的理由によるもので、入学当初から不登校ひきこもり相談室を利用している。1 学期は通常の学級に在籍し、部活動見学等で数日、放課後に登校した。その際も意思表示はできずに、担任の問いかけに首を動かす程度だった。本校の特別支援学級の見学を経て、2 学期から転籍し、登校している。

具体的な取組

○校内委員会での検討・報告

週 1 回の校内委員会で不登校生徒の現状を報告し、月の第 1 週は不登校生徒中心に現状報告と検討をすることで、生徒の分析と方向性を学校全体で協議している。校内委員会には、管理職、学年主任、養護教諭のほか、S C や不登校対応巡回教員、特別支援専門員、S S W が参加している。

○不登校生徒への支援

登校日数や登校時間を本人と一緒に無理のないように考え、学級に慣れ、登校の安定を図れるように週数日短時間など当該生徒に合わせてスモールステップの目標を立てている。当該生徒の登校の状況に合わせて適宜目標の再設定をしている。

○学校全体としての取組

毎月行われるふれあいアンケート（いじめ・虐待を含む）により、生徒の状況を把握し、毎学期始めにスタートアップとして担任と二者面談を行い事前に生徒の不安を取り除く取組を全校で行っている。また「市の不登校対応のきまり」に基づいて、学校全体で取り組んでいる。

○保護者や外部との連携

転籍してきた際に不登校ひきこもり相談室の相談員と本人の状況や特性についての情報共有を行った。保護者との連絡は、電話連絡や来校した際に直接話をしている。

成果

転籍当初は保護者の送迎で登校しており、話しかけられても無反応なことが多かったが、学級に慣れていく中で、首を縦横に振ることでの意思表示をすることが多くなった。また、10 月下旬から一人で下校する取組がスタートし、達成できている。

課題

週 2 日の登校は安定しているが、短時間の登校になっていて、授業中の活動も限定的であることが課題である。

多くの大人が関わり不登校生徒を出さない支援を

不登校生徒の状況

対象生徒は、周りの友達や教職員から自分がどのように見られているのか気になったり、朝になると体が重くなったりして登校できないことがある。校内委員会で、生徒理解や情報を共有しアプローチの仕方を検討した上で、SSWによる登校支援、定期的なSC面談、別室登校などを行い、少しずつ学校に来られる日数が増えている。

具体的な取組

○不登校対策委員会による支援会議

週1回定例の校内委員会を開催する。

不登校傾向生徒の情報を共有する。

本校独自のアセスメントシートを活用し、生徒目線での困り感を把握し、解決方法を検討し実践する。

長期欠席個別表を作成し、短期・長期目標を決め、先を見通した支援を行う。

○校内別室の活用

多くの教職員が関わることの一つに、校内別室指導支援員による別室指導を行った。1時間という限られた時間だが、話をしたり、自習に取り組んだり、落ち着く居場所があり、多くの生徒が利用している。

○ユニバーサルデザインの視点を意識した魅力ある授業づくり

どの授業においても「本時の目標の提示」、「目標達成のためのしかけづくり」、「学び合い」、「振り返り」の場面を設定し、授業の大きな展開を統一する。プラスの言葉による声かけを徹底する。

○放課後の充実

放課後の居場所づくりとして、地域の協力者の見守りによる、放課後学習教室、放課後カフェ、英検取得の勉強会「水曜サプリ」などを放課後に開催している。学校の職員以外の多くの大人が関わるができている。

成果

不登校生徒の情報共有、共通理解ができた。

学級復帰率が、昨年度より上昇した。

課題

家庭環境を含めた個々の課題を解決するため、保護者や外部機関との連携がより一層必要となる。